

令和4年度決算 豊川市の 連結財務4表

令和4年度決算に基づく豊川市の連結財務書類を作成しました。財務書類とは、市の経営状態や財務状況を表すもので、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4つの表から成ります。ここでは、連結財務書類として、一般会計、国民健康保険事業などの特別会計、病院事業などの企業会計に加え、市の関連団体・法人を含めた範囲を対象とし、作成したものを公開しています。

連結財務書類から分かること

- **固定資産の増加により、総資産額が増加しました。**
令和4年度末の豊川市の連結会計における総資産は4,791億円、前年度と比較して27億円増加しました。このうち固定資産が4,458億円と、総資産の93.0%を占めています。
(貸借対照表より)
- **返済義務のない資産の割合が高く、将来世代が負担する割合を上回っています。**
資産のうち現世代までが負担し返済義務のない資産（純資産）の割合（純資産比率）は72.2%で、前年度数値（71.5%）から増加しました。これは、まちづくり振興基金への積立、清掃工場の改修工事及び豊川公園の再整備などにより固定資産が増加したことに加え、償還による地方債の減少に伴い負債額が減少したことにより、純資産が増加したことによるものです。
(貸借対照表、純資産変動計算書より)
- **経常費用は、前年度に比べ増加したことにより、純行政コストが増加しています。**
経常費用は1,347億円で、前年度と比較して26億円増加しました。これは新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業費などが減少したものの、コース単価の上昇等に起因する清掃工場管理運営費の増加などにより、物にかかるコストが増加したことや連結団体である愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費の増加によるものです。
(行政コスト計算書より)

連結貸借対照表

「連結貸借対照表」は、年度末に保有する市全体の資産と、その財源（負債と純資産）を示したものです。純資産は、現世代までにすでに負担されているもので、負債は将来世代の負担となるものです。

資産	4,791億4千万円	負債	1,333億5千万円
豊川市が所有している財産です。		借入金など、将来世代の負担になるものです。	
[内訳]		[内訳]	
固定資産	4,458億0千万円	固定負債	1,198億4千万円
1. 有形固定資産	4,233億6千万円	1. 地方債	680億3千万円
(1) 事業用資産	1,438億2千万円	2. 退職手当引当金	103億4千万円
庁舎・学校・消防署など		3. その他	414億7千万円
(2) インフラ資産	2,729億2千万円	流動負債	135億1千万円
道路・公園・上下水道など		1. 1年以内償還予定地方債	80億0千万円
(3) 物品	66億2千万円	2. その他	55億1千万円
2. 無形固定資産	48億5千万円		
ソフトウェアなど		純資産	3,457億9千万円
3. 投資その他の資産	175億9千万円	現在までの世代が既に負担したものです。	
出資金・基金など		負債・純資産合計	4,791億4千万円
流動資産	333億4千万円		
1. 現金預金	169億0千万円		
2. 財政調整基金	93億1千万円		
3. その他	71億3千万円		

市民一人当たりの貸借対照表

資産	256万9千円	負債	71万5千円
		純資産	185万4千円

※令和5年1月1日時点における住民基本台帳人口 186,524人で換算

※住民基本台帳法改正により、外国人住民も含んでいます。

連結行政コスト計算書

「連結行政コスト計算書」は、市全体の1年間の行政サービスのうち資産形成に結びつかないサービスなどに要したコスト（経常費用、臨時損失）と、使用料・手数料・保険料等から得られた収入など（経常収益、臨時利益）を対比させたものです。

経常費用(A)	1,346億5千万円	経常収益(B)	240億7千万円
[内訳]		使用料、手数料などの受益者負担の額など。 ※制度上、税収や社会保険料は経常収益に含めません。	
(1) 人にかかるコスト	219億4千万円		
職員の給与、手当など			
(2) 物にかかるコスト	382億8千万円	純経常行政コスト(①)	1,105億8千万円
委託料、修繕料、光熱水費など		(A-B)	
(3) 外部へ拠出するコスト	719億1千万円	経常費用と経常収益との差額で、市税収入や国・県支出金などで補てんされた額です。	
社会保障給付費や他団体への補助など			
(4) その他のコスト	25億2千万円		
地方債の償還に伴う利子支払額など		臨時利益(D)	2億9千万円
臨時損失(C)	8千万円		
		純行政コスト	1,103億7千万円
		(①+C-D)	

(市民一人当たりの行政コスト計算書)

経常費用	72万2千円	経常収益	12万9千円	純経常行政コスト	59万3千円
-------------	--------	-------------	--------	-----------------	--------

連結資金収支計算書

「連結資金収支計算書」は、市全体の1年間の資金の動きを明らかにする計算書です。収支を性質に応じて区分します。

前期末現金預金残高(A)	169億4千万円
当期収支(B)	△4千万円
[Bの内訳] a+b+c+d	
(1) 業務活動収支(a)	119億1千万円
(2) 投資活動収支(b)	△104億2千万円
(3) 財務活動収支(c)	△15億8千万円
(4) 歳計外現金収支(d)	5千万円
期末現金預金残高(A+B)	169億0千万円

連結純資産変動計算書

「連結純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表示する表です。

前期末純資産残高(A)	3,406億5千万円
当期変動額(B)	51億4千万円
[Bの内訳] Δa+b+c	
(1) 純行政コスト(a)	1,103億7千万円
(2) 財源(b)	1,160億3千万円
税収、国・県支出金など	
(3) その他(c)	△5億2千万円
期末純資産残高(A+B)	3,457億9千万円

